



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 (株)アルバック 上場取引所 東
 コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下 節生
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 IR部長 (氏名) 梅田 彰 TEL 0467-89-2033
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 配当支払開始予定日 2021年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（国内機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年6月期の連結業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	183,011	△1.3	17,197	7.8	17,966	△0.5	14,830	37.7
2020年6月期	185,402	△16.0	15,958	△33.0	18,052	△29.4	10,769	△42.3

（注）包括利益 2021年6月期 17,483百万円（83.3%） 2020年6月期 9,536百万円（2.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	301.12	—	9.2	6.2	9.4
2020年6月期	218.54	—	7.1	6.4	8.6

（参考）持分法投資損益 2021年6月期 569百万円 2020年6月期 494百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	292,761	173,699	57.0	3,388.87
2020年6月期	282,350	161,093	54.6	3,132.22

（参考）自己資本 2021年6月期 166,899百万円 2020年6月期 154,253百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	25,520	△6,925	△16,061	83,061
2020年6月期	18,738	△4,143	7,455	77,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	—	—	80.00	80.00	3,948	36.6	2.6
2021年6月期	—	—	—	95.00	95.00	4,688	31.5	2.9
2022年6月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00		30.1	

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	14.5	9,000	53.7	9,000	49.2	6,500	43.1	131.98
通期	210,000	14.7	26,500	54.1	27,000	50.3	18,000	21.4	365.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 特定子会社の異動には該当ませんが、連結子会社のULVAC Materials Korea, Ltd.及びUlvac Korea Precision, Ltd.、非連結子会社のUF TECH, Ltd.の3社は、2021年5月1日付で連結子会社であるPure Surface Technology, Ltd.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当該連結子会社2社は当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。この合併に伴い、Pure Surface Technology, Ltd.は当社の特定子会社となりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年6月期	49,355,938株	2020年6月期	49,355,938株
2021年6月期	106,931株	2020年6月期	108,718株
2021年6月期	49,248,649株	2020年6月期	49,276,306株

(参考) 個別業績の概要

2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	81,690	△16.1	2,445	△25.7	10,093	△18.8	12,979	26.8
2020年6月期	97,377	△18.5	3,290	△56.9	12,433	△10.5	10,234	△15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	263.51	—
2020年6月期	207.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	198,532	113,705	57.3	2,308.49
2020年6月期	200,927	107,826	53.7	2,189.20

(参考) 自己資本 2021年6月期 113,705百万円 2020年6月期 107,826百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2020年6月期	2021年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	156,571	198,909	27.0
売上高	185,402	183,011	△1.3
営業利益	15,958	17,197	7.8
経常利益	18,052	17,966	△0.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,769	14,830	37.7

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的流行の影響や米中貿易摩擦などにより先行き不透明感が拭いきれられておりませんが、各国の経済対策や感染拡大防止策、ワクチン接種率増加などにより、一部の国や産業において持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、ファウンドリーやロジックメーカーによる先端投資の活発化やメモリ投資再開の動きがみられます。エレクトロニクス分野では、中国の国産化に向けた投資が活発化しています。フラットパネルディスプレイ（FPD）業界においては、巣ごもり需要に対応した液晶パネル投資が活発化するとともに、スマートフォンやタブレットなどの液晶から有機ELへのシフトに対応した投資が継続するとともに、タブレットやPC、医療用・車載用・ゲーム用の有機EL大型基板量産開発への取組みもみられます。

このような状況において、当連結会計年度につきましては、受注高は1,989億9百万円(前年同期比423億38百万円(27.0%)増)、売上高は1,830億11百万円(同23億91百万円(1.3%)減)となりました。また、損益につきましては、営業利益は171億97百万円(同12億38百万円(7.8%)増)、経常利益は179億66百万円(同86百万円(0.5%)減)、親会社株主に帰属する当期純利益は148億30百万円(同40億61百万円(37.7%)増)となりました。

当社は世界各地で事業を展開しており、新型コロナウイルスの世界規模での拡大に伴う各地への移動制限などにより、当社グループの事業に一部影響が出ておりますが、状況に応じて必要な対策を講じることでその影響の最小化に努めております。

セグメントの業績は次のとおりです。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	2020年6月期	2021年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	126,923	165,578	30.5
売上高	154,773	151,269	△2.3
営業利益	13,681	15,557	13.7

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(FPD及びPV製造装置)

FPD製造装置は、スマートフォン用有機ELパネル投資や大型液晶パネル投資により、受注高は前年同期を上回りました。売上高は前期の受注高減少の影響により前年同期を下回りました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連はメモリ投資の再開やロジック向け投資の活発化、電子部品関連はパワーデバイス、オプトデバイス、通信デバイス等の投資活発化、中国のエレクトロニクス国産化に向けた商談活発化などにより、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連は、当連結会計年度第1四半期の自動車関連投資停滞の影響などにより、売上高は前年同期を下回りましたが、同第2四半期以降、半導体電子関連を中心に回復の動きがみられ、真空ポンプ、計測機器などが寄与したことで受注高は前年同期を上回りました。

(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉や高機能磁石製造装置、漏れ検査装置、医療用凍結真空乾燥装置などが寄与し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,655億78百万円、受注残高は791億79百万円、売上高は1,512億69百万円となり、155億57百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	2020年6月期	2021年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	29,648	33,331	12.4
売上高	30,629	31,742	3.6
営業利益	1,666	2,146	28.8

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(材料)

主にFPD用スパッタリングターゲットを中心に受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(その他)

高精細、高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連は減少しましたが、表面分析機器関連が寄与し、受注高は前年同期を上回り、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、真空応用事業の受注高は333億31百万円、受注残高は68億69百万円、売上高は317億42百万円となり、21億46百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2020年6月期	2021年6月期	前年同期比増減率(%)
資 産	282,350	292,761	3.7
負 債	121,256	119,062	△1.8
純 資 産	161,093	173,699	7.8

(資産)

2020年6月期末に比べ、104億11百万円増加となりました。主な要因は、現金及び預金が108億50百万円、たな卸資産が20億52百万円、建設仮勘定が14億3百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が45億9百万円減少したことなどによります。

(負債)

2020年6月期末に比べ、21億94百万円減少となりました。主な要因は、長期借入金が76億34百万円、短期借入金が27億58百万円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が46億34百万円、前受金が10億90百万円それぞれ増加したことなどによります。

(純資産)

2020年6月期末に比べ、126億5百万円増加となりました。主な要因は、利益剰余金が110億2百万円、為替換算調整勘定が47億4百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が31億27百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区 分	2020年6月期	2021年6月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,738	25,520	6,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,143	△6,925	△2,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,455	△16,061	△23,517
現金及び現金同等物の期末残高	77,948	83,061	5,114
有利子負債残高	49,843	39,451	△10,392

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加などのプラス要因に対し、たな卸資産の増加などのマイナス要因により、255億20百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などのマイナス要因に対し、投資有価証券の売却による収入などのプラス要因により、69億25百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の減少、配当金の支払などにより、160億61百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は2020年6月期末に比べ、51億14百万円増加し、830億61百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率 (%)	53.5	54.6	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	54.2	94.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.8	41.6	50.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

①次期の業績の見通し

今後の当社を取り巻く事業環境は、ロジック・メモリ投資や中国の国産化方針に基づくエレクトロニクス関連投資、巣ごもり需要（パネル需要）増加に対応したFPD関連投資など投資拡大が続くものと予想されます。

2022年6月期の連結業績予想につきましては、現時点では、以下のとおり見込んでおります。

当社グループは、2023年6月期までの中期経営計画に取り組んでおります。

初年度にあたる2021年6月期につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が計画を上回りました。中期経営計画の基本方針等に変更はありませんが、成長のための研究開発投資を更に強化し、計画最終年度（2023年6月期）の売上高を2,350億円（+250億円）、営業利益を380億円（+40億円）に見直すこととしました。

引き続き、社会的課題解決にもつながるスマート社会実現のための技術革新の潮流をビジネスチャンスととらえ、「成長に向けた開発投資（選択と集中）」と「体質転換による利益重視の経営」を基本方針として、持続的な成長を目指してまいります。

詳細につきましては、本日（2021年8月10日）公表の「中期経営計画見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

〈品目別売上高予想〉

(単位：億円)

	2021年6月期 (実績)	2022年6月期 (予想)	
売上高	1,830	2,100	(14.7%)
真空機器事業	1,513	1,765	(16.7%)
FPD及びPV製造装置	453	545	(20.4%)
半導体及び電子部品製造装置	565	680	(20.4%)
コンポーネント	269	290	(7.8%)
一般産業用装置	226	250	(10.7%)
真空応用事業	317	335	(5.5%)
材料	150	155	(3.4%)
その他	168	180	(7.4%)
営業利益	172	265	(54.1%)
経常利益	180	270	(50.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	148	180	(21.4%)

(注) ()内は前年同期比増減率。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

②次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上と、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮化の取り組みによる資金効率の維持向上を図り、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

また、「成長に向けた開発投資（選択と集中）」を推進してまいります。そのための資金は営業活動のキャッシュ・イン・フローなどを充当していく予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。一方で、当社は設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、成長領域への十分な研究開発投資資金を確保し安定的財務基盤を構築するために必要な内部留保の充実を図っていく所存です。

2021年6月期（当期）の株主の皆様への利益配当については、こうした資金需要等や各年度のキャッシュ・フロー、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施いたします。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき95円を予定しております。

なお、2022年6月期（次期）以降においては、株主の皆様への利益配当について、利益還元に係る透明性を高める為に業績連動とし、連結配当性向30%以上を目途として還元を行っていく方針といたします。

次期の配当につきましては、1株につき110円を予定しております。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、半導体及び電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,694	91,545
受取手形及び売掛金	66,702	66,289
商品及び製品	3,883	4,064
仕掛品	21,004	22,785
原材料及び貯蔵品	10,217	10,309
その他	6,903	7,858
貸倒引当金	△419	△319
流動資産合計	188,985	202,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,850	83,821
減価償却累計額	△52,735	△55,500
建物及び構築物(純額)	29,115	28,321
機械装置及び運搬具	76,740	79,326
減価償却累計額	△57,428	△60,073
機械装置及び運搬具(純額)	19,312	19,253
工具、器具及び備品	13,933	14,098
減価償却累計額	△12,295	△12,651
工具、器具及び備品(純額)	1,638	1,448
土地	8,344	8,480
リース資産	3,851	4,516
減価償却累計額	△1,284	△1,549
リース資産(純額)	2,567	2,967
建設仮勘定	4,213	5,617
有形固定資産合計	65,189	66,086
無形固定資産		
リース資産	53	34
ソフトウェア	973	1,347
その他	2,251	2,115
無形固定資産合計	3,278	3,496
投資その他の資産		
投資有価証券	11,869	7,360
繰延税金資産	6,108	6,385
その他	9,343	8,763
貸倒引当金	△2,422	△1,859
投資その他の資産合計	24,898	20,649
固定資産合計	93,365	90,231
資産合計	282,350	292,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,439	36,073
短期借入金	11,266	8,508
リース債務	666	722
未払法人税等	1,340	2,182
前受金	11,569	12,659
賞与引当金	2,686	3,048
役員賞与引当金	372	355
製品保証引当金	1,672	1,222
受注損失引当金	1,323	1,253
その他	9,952	11,797
流動負債合計	72,285	77,819
固定負債		
長期借入金	38,577	30,943
リース債務	1,999	2,361
繰延税金負債	27	42
退職給付に係る負債	7,363	6,968
役員株式給付引当金	156	198
資産除去債務	402	406
その他	447	326
固定負債合計	48,972	41,243
負債合計	121,256	119,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	126,571	137,573
自己株式	△349	△343
株主資本合計	151,007	162,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,301	2,174
為替換算調整勘定	△572	4,132
退職給付に係る調整累計額	△1,482	△1,422
その他の包括利益累計額合計	3,246	4,884
非支配株主持分	6,840	6,800
純資産合計	161,093	173,699
負債純資産合計	282,350	292,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	185,402	183,011
売上原価	134,805	129,247
売上総利益	50,596	53,764
販売費及び一般管理費		
販売費	13,091	14,801
一般管理費	21,547	21,766
販売費及び一般管理費合計	34,638	36,567
営業利益	15,958	17,197
営業外収益		
受取利息	171	199
受取配当金	634	650
受取保険金及び配当金	316	586
補助金収入	150	328
持分法による投資利益	494	569
その他	1,747	828
営業外収益合計	3,511	3,160
営業外費用		
支払利息	437	498
為替差損	—	373
その他	980	1,520
営業外費用合計	1,418	2,391
経常利益	18,052	17,966
特別利益		
投資有価証券売却益	3,261	4,998
固定資産売却益	47	55
特別利益合計	3,308	5,053
特別損失		
固定資産除却損	64	99
減損損失	175	—
関係会社清算損	—	378
新型コロナウイルス感染症対応費用	—	984
特別損失合計	239	1,460
税金等調整前当期純利益	21,122	21,559
法人税、住民税及び事業税	4,790	4,867
法人税等調整額	4,596	1,218
法人税等合計	9,386	6,085
当期純利益	11,736	15,474
非支配株主に帰属する当期純利益	967	644
親会社株主に帰属する当期純利益	10,769	14,830

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	11,736	15,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,347	△3,137
為替換算調整勘定	△759	4,748
退職給付に係る調整額	48	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△142	342
その他の包括利益合計	△2,200	2,010
包括利益	9,536	17,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,626	16,467
非支配株主に係る包括利益	910	1,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	120,985	△247	145,522
当期変動額					
剰余金の配当			△5,182		△5,182
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,769		10,769
自己株式の取得				△120	△120
自己株式の処分				18	18
連結子会社と非連結子会 社との合併による増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,587	△102	5,485
当期末残高	20,873	3,912	126,571	△349	151,007

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,652	266	△1,528	5,390	6,676	157,588
当期変動額						
剰余金の配当						△5,182
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,769
自己株式の取得						△120
自己株式の処分						18
連結子会社と非連結子会 社との合併による増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,351	△838	46	△2,143	164	△1,979
当期変動額合計	△1,351	△838	46	△2,143	164	3,505
当期末残高	5,301	△572	△1,482	3,246	6,840	161,093

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	126,571	△349	151,007
当期変動額					
剰余金の配当			△3,948		△3,948
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,830		14,830
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				7	7
連結子会社と非連結子会 社との合併による増減			120		120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,002	6	11,008
当期末残高	20,873	3,912	137,573	△343	162,015

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,301	△572	△1,482	3,246	6,840	161,093
当期変動額						
剰余金の配当						△3,948
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,830
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						7
連結子会社と非連結子会 社との合併による増減						120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,127	4,704	60	1,637	△40	1,598
当期変動額合計	△3,127	4,704	60	1,637	△40	12,605
当期末残高	2,174	4,132	△1,422	4,884	6,800	173,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,122	21,559
減価償却費	7,849	8,386
減損損失	175	-
固定資産除却損	64	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,053	△823
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,031	217
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△411	△402
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	42
製品保証引当金の増減額(△は減少)	34	△508
受注損失引当金の増減額(△は減少)	224	△70
受取利息及び受取配当金	△806	△850
支払利息	437	498
補助金収入	△150	△328
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,261	△4,998
固定資産売却損益(△は益)	△47	△55
持分法による投資損益(△は益)	△494	△569
売上債権の増減額(△は増加)	9,941	2,505
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,718	△2,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,985	3,215
前受金の増減額(△は減少)	△4,186	153
未払消費税等の増減額(△は減少)	△370	65
その他	3,292	3,332
小計	25,071	28,899
利息及び配当金の受取額	1,111	1,178
利息の支払額	△450	△505
法人税等の支払額	△6,994	△4,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,738	25,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,728	△11,033
定期預金の払戻による収入	3,707	5,338
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,828	△7,147
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,175	277
投資有価証券の売却による収入	3,371	5,346
補助金による収入	150	134
その他	10	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,143	△6,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,785	△361
長期借入れによる収入	26,689	3,750
長期借入金の返済による支出	△8,607	△13,689
リース債務の返済による支出	△787	△825
配当金の支払額	△5,175	△3,945
自己株式の取得による支出	△120	△1
非支配株主への配当金の支払額	△760	△984
その他	-	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,455	△16,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	2,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,089	5,002
現金及び現金同等物の期首残高	55,859	77,948
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	112
現金及び現金同等物の期末残高	77,948	83,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバックテクノ㈱

アルバック九州㈱

アルバック東北㈱

ULVAC Technologies, Inc.

アルバック機工㈱

アルバック販売㈱

アルバック・クライオ㈱

アルバック・ファイ㈱

ULVAC KOREA, Ltd.

ULVAC TAIWAN INC.

ULVAC SINGAPORE PTE LTD

愛発科真空技術(蘇州)有限公司

愛発科東方真空(成都)有限公司

愛発科自動化科技(上海)有限公司

愛発科天馬電機(靖江)有限公司

愛発科真空技術(沈陽)有限公司

愛発科(中国)投資有限公司

ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.

Physical Electronics USA, Inc.

タイゴールド㈱

Pure Surface Technology, Ltd.

ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED

ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.

アルバック成膜㈱

ULCOAT TAIWAN, Inc.

愛発科商貿(上海)有限公司

愛発科電子材料(蘇州)有限公司

愛発科真空設備(上海)有限公司

愛発科成膜技術(合肥)有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありましたUlvac Korea Precision, Ltd. 及びULVAC Materials Korea, Ltd. は、当社の連結子会社であるPure Surface Technology, Ltd. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 9社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH

ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD.

ULVAC Materials Taiwan, Inc.

日真制御㈱

ULVAC (THAILAND) LTD.

ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED

アルバックヒューマンリレーションズ㈱

愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司

㈱ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

㈱昭和真空

㈱R E J

ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.

寧波愛発科真空技術有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(5社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司及び愛発科成膜技術(合肥)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっており、国内連結子会社において2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、米国を除く在外連結子会社はIFRS第16号「リース」を適用しております。リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、計上された資産の減価償却は定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌連結会計年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式蒸着装置、真空ポンプ、計測機器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,773	30,629	185,402	—	185,402
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,453	1,208	4,661	△4,661	—
計	158,226	31,836	190,062	△4,661	185,402
セグメント利益	13,681	1,666	15,346	612	15,958
セグメント資産	232,501	41,363	273,865	8,485	282,350
その他の項目					
減価償却費	6,299	1,561	7,860	△11	7,849
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,296	3,259	9,555	—	9,555

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	151,269	31,742	183,011	—	183,011
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,217	1,744	4,961	△4,961	—
計	154,486	33,485	187,972	△4,961	183,011
セグメント利益	15,557	2,146	17,703	△507	17,197
セグメント資産	244,031	45,171	289,203	3,558	292,761
その他の項目					
減価償却費	6,577	1,821	8,397	△12	8,386
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	8,481	1,487	9,968	—	9,968

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
66,724	67,478	21,147	30,052	185,402

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
48,248	7,624	9,317	65,189

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
65,504	62,748	25,357	29,401	183,011

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
47,510	8,392	10,185	66,086

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	175	—	175

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	3,132円22銭	3,388円87銭
1株当たり当期純利益	218円54銭	301円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,769	14,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,769	14,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,276	49,249

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度99千株、当連結会計年度97千株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度70千株、当連結会計年度97千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。